

2024年度 第27回 関西まちづくり賞 表彰式を開催

日本都市計画学会関西支部では、1998年度から「関西まちづくり賞」を設け、まちづくり、都市計画の進歩・発展に著しい貢献をした優れた成果または実績を表彰しています。2024年度は、1つのプロジェクトをまちづくり賞に表彰しました。

表彰式は、2025年4月12日（土）、関西支部総会に引き続いて開催し、表彰状及び盾の授与の後、受賞者によるプレゼンテーションとパネルディスカッションを行いました。



受賞者の皆さんと支部長、関西まちづくり賞委員会委員長と担当委員



パネルディスカッションでは受賞者とまちづくり賞委員の間で活発な意見交換が行われました

<第 27 回 関西まちづくり賞 表彰プロジェクトの紹介>

◎関西まちづくり賞

『さのみなと団地 再生プロジェクト』

受賞者：株式会社情報都市、株式会社ひとは

本事例は、関西国際空港に程近い泉佐野市の湊エリアにおいて、地域に密着した不動産事業を展開する「株式会社情報都市」が、2015年にUR都市機構の賃貸住宅団地「さのみなと団地」（総戸数329戸）を買い受け、地域の活性化支援に取り組む「株式会社ひとは」と連携し、団地内の環境改善やマルシェイベント、SNSによる情報発信などを通じて、地域の新たな魅力創出や地域の活性化を目指す取り組みである。

さのみなと団地は築約50年の高経年団地であり、買い受けた2015年当時は鳩の糞害や放置自転車等の劣悪な環境下でネガティブな印象もあり、入居率58%と空き住戸が目立っていた。受賞者が団地を取得後、各住戸のリノベーションや共用部の大規模修繕に取り組むほか、団地の特設ウェブページやSNSを利用したブランディングにも取り組み、着実に入居者を増やしながらい現在まで9割を超える高い入居率を常時維持している。

2023年からは、地域の店舗を集めた団地内のマルシェイベントを年2回、定期に開催し、200名を超える参加者を集めるなど団地内外の住民の新たな交流の場が生まれている。また、団地のみならず、地域の古家をリノベーションし、賃貸物件として新たに住宅活用する取り組みも行っており、既存ストックの再生によるまちの活性化の取り組みを地域全体に拡大、展開している。

本事例は、UR団地の民間移管の事例として全国的にも先駆的な取り組みである。長年地域で不動産事業を展開してきた強みを活かし、地域の理解を得ながら地道に団地内の環境改善、空間整備に取り組み、高い入居率を実現するなど、半公共的なUR団地の民間移管のプロセスとして成功し、その後のUR団地の民間活用を促進するものとして、一つのモデルを提示している。



ご受賞おめでとうございます



改修後のさのみなと団地

<第 28 回関西まちづくり賞の募集に向けて>

2025年は大阪・関西万博が開催され、関西のまちづくりの注目度が高まる年である。第28回関西まちづくり賞は2025年6月11日から9月1日まで募集している。支部として「関西まちづくり賞」を通じて、関西独自の特色あるまちづくり活動をさらに発掘・発信していきたい。

学会員の皆様には様々な地域で活動を続けているまちづくりの主体の方々に、積極的に賞に応募していただけるよう呼びかけていきたい。多数の関西まちづくり賞の応募を期待している。